水 道 事 業 会 計

第１　予算執行状況

１　収益的収入及び支出

（１）収益的収入

（単位 円、％）

項目 区分	予算額 (A)	決算額 (B)	増　減 (B)－(A)	執行率 (B)／(A)
営業収益	3,892,445,000	3,600,998,841	△291,446,159	92.5
営業外収益	702,288,000	835,346,626	133,058,626	118.9
特別利益	1,501,000	2,634,098	1,133,098	175.5
合　計	4,596,234,000	4,438,979,565	△157,254,435	96.6

収益的収入の予算執行率は、96.6％です。

営業収益の主なものは、給水収益（水道料金）34億1,194万円です。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入4億5,830万円、他会計補助金2億1,425万円です。

特別利益は、過年度損益修正益263万円です。

（２）収益的支出

（単位 円、％）

項目 区分	予算額 (A)	決算額 (B)	法第26条第2項 による繰越額(C)	不用額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B+C)／(A)
営業費用	4,594,170,000	4,393,657,910	25,608,000	174,904,090	96.2
営業外費用	330,757,000	196,633,678	0	134,123,322	59.4
特別損失	2,000,000	5,777,444	0	△3,777,444	288.9
予 備 費	20,000,000	0	0	20,000,000	－
合　計	4,946,927,000	4,596,069,032	25,608,000	325,249,968	93.4

収益的支出の予算執行率は、93.4％です。

営業費用の主なものは、減価償却費12億1,472万円、受水費11億6,824万円、原水及び浄水費7億7,183万円、配水及び給水費7億1,547万円です。

営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費1億8,715万円です。

特別損失は、過年度損益修正損381万円、その他特別損失196万円です。

２　資本的収入及び支出

（１）資本的収入

（単位 円、％）

項目 区分	予算額 (A)	法第26条による繰越額に係る財源充当額	継続費逓次繰越額に係る財源充当額	決算額 (B)	増減 (B)－(A)	執行率 (B)／(A)
企業債	2,943,800,000	1,466,300,000	0	1,398,300,000	△1,545,500,000	47.5
工事負担金	1,600,000	0	0	0	△1,600,000	0.0
他会計負担金	9,900,000	0	0	12,709,225	2,809,225	128.4
投資有価証券償還金	500,000,000	0	0	500,000,000	0	100.0
固定資産売却代金	1,000	0	0	0	△1,000	0.0
合計	3,455,301,000	1,466,300,000	0	1,911,009,225	△1,544,291,775	55.3

資本的収入の予算執行率は、55.3％です。

収入の主なものは、企業債13億9,830万円、投資有価証券償還金5億円です。

（２）資本的支出

（単位 円、％）

項目 区分	予算額 (A)	決算額 (B)	法第26条による繰越額（C)	継続費逓次繰越額（D)	不用額 (A)－(B)－(C)－(D)	執行率 (B)／(A)
建設改良費	3,532,235,000	1,669,409,394	1,139,282,000	0	723,543,606	47.3
企業債償還金	548,812,000	548,811,089	0	0	911	100.0
投資	800,000,000	300,000,000	0	0	500,000,000	37.5
予備費	30,000,000	0	0	0	30,000,000	0.0
合計	4,911,047,000	2,518,220,483	1,139,282,000	0	1,253,544,517	51.3

資本的支出の予算執行率は、51.3％です。

支出の主なものは、建設改良費16億6,940万円、企業債償還金5億4,881万円です。

地方公営企業法第２６条による繰越額は11億3,928万円で、前年度より4億7,434万円（29.4％）減少しています。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額6億721万円は、損益勘定留保資金4億6,520万円及び消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億4,200万円で補填しています。

3　一般会計からの繰入金

（単位:円）

予算項目	説　　明	予算額	繰　　入　　額		
		令和２年度	令和２年度	令和元年度	増　減
収益的収入	斑状歯対策（基準外）	6,200,000	6,449,399	6,228,092	221,307
	消火栓修繕工事負担金	5,600,000	1,997,975	1,081,120	916,855
	児童手当経費	4,906,000	5,284,000	5,156,000	128,000
	経営戦略策定等経費	100,000	165,000	0	165,000
	水道料金基本料金減免の経費（基準外）	208,801,000	208,801,000	0	208,801,000
	小　　計	225,607,000	222,697,374	12,465,212	210,232,162
資本的収入	消火栓設置工事負担金	9,900,000	12,709,225	10,094,805	2,614,420
	小　　計	9,900,000	12,709,225	10,094,805	2,614,420
合　　計		235,507,000	235,406,599	22,560,017	212,846,582

水道事業会計に対する一般会計からの繰入金の総額は2億3,540万円で、前年度より2億1,284万円増加しています。

これは主に、新型コロナウイルス感染症に係る水道料金基本料金の減免の経費に伴う繰入金が2億880万円増加したことによるものです。

繰入金に係る比率等は、次表のとおりです。

（単位　%）

項　目	算　　式	年　度		全国平均
		1	2	1
他会計繰入金対経常収益比率	他会計繰入金（収益的収入）／経常収益 ×100	0.3	5.4	1.4
他会計繰入金対営業収益比率	他会計繰入金（収益的収入）／営業収益 ×100	0.3	6.8	1.6
他会計繰入金対資本的収入比率	他会計繰入金（資本的収入）／資本的収入 ×100	0.4	0.7	11.9

第２　経営成績

１　業務実績

（単位　人、戸、㎥）

区分＼年度	1 (A)	2 (B)	対前年度増減 (B)-(A)	1 全国平均
行政区域内人口	233,604	232,854	△750	216,720
給　水　戸　数	105,377	106,115	738	－
給　水　人　口	233,933	233,194	△739	204,010
年間総配水量	24,900,171	25,475,776	575,605	23,926,052
１日最大配水量	74,860	76,413	1,553	71,914
１日平均配水量	68,033	69,797	1,764	65,372
年間総有収水量	23,158,533	23,672,643	514,110	21,540,993
１日平均有収水量	63,275	64,857	1,582	58,855
有 収 率　（%）	93.0	92.9	△0.1	90.0
１人年間使用水量	99.0	101.5	2.5	105.6
１戸年間使用水量	219.8	223.1	3.3	－
職　員　数	85	86	1	68

（注）有収率＝年間総有収水量÷年間総配水量×100
　　１日平均＝年間量÷年間日数（令和２年度365日、令和元年度366日）
　　１人年間使用水量＝年間総有収水量÷給水人口
　　１戸年間使用水量＝年間総有収水量÷給水戸数

給水戸数は106,115戸で、前年度より738戸増加し、給水人口は233,194人で、前年度より739人減少しています。

年間総配水量は25,475,776㎥で、前年度より575,605㎥増加し、年間総有収水量は23,672,643㎥で、前年度より514,110㎥増加しています。

有収率は92.9%で、前年度より0.1ポイント低下しています。

１人当たり年間使用水量は101.5㎥で、前年度より2.5㎥増加しています。

２　損益計算書

（単位 円、%）

区分＼年度	総収益		総費用		差引損益 (A)-(B)	総収支 比　率 (A)/(B)
	金額 (A)	前年比	金額 (B)	前年比		
30	5,053,748,614	114.2	4,594,844,949	104.7	458,903,665	110.0
1	4,335,481,685	85.8	5,309,842,877	115.6	△974,361,192	81.6
2	4,102,287,047	94.6	4,393,217,332	82.7	△290,930,285	93.4

当年度の総収支比率は93.4%で、2億9,093万円の純損失を計上しました。

営業損益（営業収益から営業費用を差し引いたもの）は8億9,919万円の損失で、損失額は前年度より2億4,524万円増加しています。経常損益（営業収益及び営業外収益の合計から営業費用及び営業外費用を差し引いたもの）は2億8,827円の損失で、損失額は前年度より7,433万円増加しています。

なお、前年度繰越利益剰余金14億6,226万円に当年度純損失2億9,093万円を加えると、当年度未処分利益剰余金は11億7,133万円となります。

（１）総収益

（単位 円、％）

区分＼年度	1 (A)	2 (B)	対前年増減額 (B)-(A)	前年比 (B)/(A)
営業収益	3,692,037,378	3,278,650,416	△413,386,962	88.8
営業外収益	634,511,019	821,211,800	186,700,781	129.4
特別利益	8,933,288	2,424,831	△6,508,457	27.1
合　計	4,335,481,685	4,102,287,047	△233,194,638	94.6

ア　営業収益

総収益に占める割合は79.9％です。

営業収益は32億7,865万円で、前年度より4億1,338万円減少しています。

これは主に、その他営業収益が1,268万円増加したものの、給水収益が4億2,488万円減少したことによるものです。

イ　営業外収益

総収益に占める割合は20.0％です。

営業外収益は8億2,121万円で、前年度より1億8,670万円増加しています。

これは主に、分担金が2,016万円減少したものの、他会計補助金が2億909万円増加したことによるものです。

ウ　特別利益

総収益に占める割合は0.1％です。

特別利益は242万円で、前年度より650万円減少しています。

これは主に、その他特別利益が482万円、過年度損益修正益が152万円減少したことによるものです。

（２）総費用

（単位 円、％）

区分＼年度	1 (A)	2 (B)	対前年度増減額 (B)-(A)	前年比 (B)/(A)
営業費用	4,345,985,581	4,177,841,648	△168,143,933	96.1
営業外費用	194,496,056	210,291,808	15,795,752	108.1
特別損失	769,361,240	5,083,876	△764,277,364	0.7
合　計	5,309,842,877	4,393,217,332	△916,625,545	82.7

ア　営業費用

総費用に占める割合は95.1％です。

営業費用は41億7,784万円で、前年度より1億6,814万円減少しています。

これは主に、総係費が2,375万円、配水及び給水費が1,673万円、業務費が1,353万円、原水及び浄水費が1,139万円増加したものの、受水費が2億4,759万円減少したことによるものです。

イ　営業外費用

総費用に占める割合は4.8％です。

営業外費用は2億1,029万円で、前年度より1,579万円増加しています。

これは、支払利息及び企業債取扱諸費が686万円減少したものの、雑支出が2,265万円増加したことによるものです。

ウ　特別損失

総費用に占める割合は0.1％です。

特別損失は508万円で、前年度より7億6,427万円減少しています。

これは、過年度損益修正損が136万円、その他特別損失が83万円増加したものの、減損損失が7億6,647万円減少（皆減）したことによるものです。

（３）性質別費用

総費用を性質別に分類し、前年度と比較すると次表のとおりです。

（単位 円、％）

区分＼年度	1 (A)	2 (B)	対前年度増減額 (B)-(A)	前年度比 (B)/(A)
給　与　費	767,708,970	767,678,661	△30,309	100.0
備消耗品費	12,736,487	11,918,609	△817,878	93.6
委　託　料	423,766,380	463,021,128	39,254,748	109.3
修　繕　費	229,791,130	211,874,650	△17,916,480	92.2
動　力　費	242,296,012	226,894,796	△15,401,216	93.6
薬　品　費	39,648,085	68,672,298	29,024,213	173.2
路面復旧費	3,887,000	4,998,000	1,111,000	128.6
材　料　費	4,711,375	3,969,074	△742,301	84.2
補　償　費	2,478,000	3,594,000	1,116,000	145.0
受　水　費	1,309,637,312	1,062,044,608	△247,592,704	81.1
減価償却費	1,203,529,110	1,214,722,803	11,193,693	100.9
資産減耗費	8,349,583	11,649,280	3,299,697	139.5
支払利息及び 企業債取扱諸費	194,019,083	187,155,575	△6,863,508	96.5
過年度損益修正損	1,754,710	3,123,700	1,368,990	178.0
その他特別損失	1,127,498	1,960,176	832,678	173.9
減損損失	766,479,032	0	△766,479,032	皆 減
そ　の　他	97,923,110	149,939,974	52,016,864	153.1
合　　計	5,309,842,877	4,393,217,332	△916,625,545	82.7

性質別費用の主な増は、その他が5,201万円、委託料が3,925万円、薬品費が2,902万円です。

主な減は、減損損失が7億6,647万円（皆減）、受水費が2億4,759万円です。

３　供給単価・給水原価

年　度	供給単価	給水原価	利　益
30	151円79銭	176円81銭	△25円 2銭
1	152円28銭	175円31銭	△23円 3銭
2	131円 3銭	165円21銭	△34円18銭
全国平均(1)	170円86銭	161円03銭	9円83銭

（注）供給単価＝ 給水収益／有収水量

給水原価＝（経常費用－受託工事費－長期前受金戻入）／有収水量

なお、上記の給水原価の計算式において、一般会計からの繰入金で負担されている費用を差し引くと、供給単価と給水原価の関係は、次表のとおりです。（一般会計からの繰入金は、３ページを参照。）

年　度	供給単価	給水原価	利　益
30	151円79銭	176円30銭	△24円51銭
1	152円28銭	174円78銭	△22円50銭
2	131円 3銭	155円80銭	△24円77銭

（注）供給単価＝ 給水収益／有収水量
給水原価＝（経常費用－受託工事費－長期前受金戻入－一般会計からの繰入金）／有収水量

この分析によると、給水原価は155円80銭となり、1㎥当たり24円77銭の赤字となっています。

また、口径別供給単価は、次表のとおりです。

（単位　㎥、円、円／㎥）

年度	項目／口径	有収水量 (A)	水道料金 (B)	供給単価 (B)/(A)
1	13 ㎜	2,434,034	318,246,539	130.75
	20 ㎜	17,332,007	2,317,697,781	133.72
	25 ㎜	794,514	164,592,078	207.16
	30～40 ㎜	722,408	199,150,031	275.68
	50～100 ㎜	1,625,550	445,501,457	274.06
	150 ㎜	194,980	52,271,561	268.09
	公衆浴場	16,209	335,147	20.68
	臨 時 用	31,252	28,863,574	923.58
	分　　水	7,579	1,250,556	165.00
	合　計	23,158,533	3,527,908,724	152.34
2	13 ㎜	2,400,268	263,565,890	109.81
	20 ㎜	18,256,365	2,086,343,220	114.28
	25 ㎜	809,747	153,024,630	188.98
	30～40 ㎜	658,324	171,983,830	261.24
	50～100 ㎜	1,348,577	360,439,200	267.27
	150 ㎜	148,700	39,745,600	267.29
	公衆浴場	14,521	298,420	20.55
	臨 時 用	27,309	26,371,600	965.67
	分　　水	8,832	1,457,279	165.00
	合　計	23,672,643	3,103,229,669	131.09
増減	13 ㎜	△33,766	△54,680,649	△20.94
	20 ㎜	924,358	△231,354,561	△19.44
	25 ㎜	15,233	△11,567,448	△18.18
	30～40 ㎜	△64,084	△27,166,201	△14.44
	50～100 ㎜	△276,973	△85,062,257	△6.79
	150 ㎜	△46,280	△12,525,961	△0.80
	公衆浴場	△1,688	△36,727	△0.13
	臨 時 用	△3,943	△2,491,974	42.09
	分　　水	1,253	206,723	0.00
	合　計	514,110	△424,679,055	△21.25

給水収益の主要なものである口径20㎜分は20億8,634万円で、前年度より2億3,135万円減少しています。

4　経営分析

（単位　%、千円）

項　目	算　　式	年　度		全国平均
		1	2	1
経常収支比率	経　常　収　益 / 経　常　費　用 ×100	95.3	93.4	113.3
営業収支比率	営業収益－受託工事収益 / 営業費用－受託工事費用 ×100	84.9	78.5	104.9
職員一人当たり営業収益	営　業　収　益 / 損益勘定所属職員数※	51,278	38,572	69,977

（※損益勘定所属職員数　1年度=72人、2年度=85人。なお、2年度には会計年度任用職員11人が含まれています。）

経常収支比率は93.4%で、前年度より1.9ポイント低下しています。

営業収支比率は78.5%で、前年度より6.4ポイント低下しています。

職員一人当たりの営業収益は3,857万円で、前年度より1,270万円減少しています。

第３　財政状態

１　貸借対照表

（１）資　産

（単位 円、％）

区分＼年度	1 (A)	2 (B)	対前年度末増減額 (B)-(A)	前年度末比 (B)/(A)
固 定 資 産	41,815,697,810	41,950,689,801	134,991,991	100.3
流 動 資 産	4,751,034,108	4,834,371,025	83,336,917	101.8
資 産 合 計	46,566,731,918	46,785,060,826	218,328,908	100.5

資産は467億8,506万円で、前年度より2億1,832万円増加しています。

ア　固定資産

固定資産は419億5,068万円で、前年度より1億3,499万円増加しています。

これは主に、建設仮勘定が3億8,230万円、建物が7,289万円減少したものの、構築物が7億6,480万円増加したことによるものです。

イ　流動資産

流動資産は48億3,437万円で、前年度より8,333万円増加しています。

これは主に、前払金が1億2,849万円、未収金が4,272万円減少したものの、現金預金が2億5,166万円増加したことによるものです。

なお、当年度末未収金の5億4,443万円に対し、債権の貸倒れによる損失に備えるために貸倒引当金を359万円計上しています。

また、未収金の内訳は次表のとおりです。

未 収 金 の 明 細 表

（単位　円）

内　　容		令和元年度 (A)	令和２年度 (B)	対前年度末増減額 (B)-(A)	５月末日現在 の状況（注）
営業未収金	未収給水収益	397,515,007	374,258,112	△ 23,256,895	(341,057,986) 33,200,126
	現年度分水道料金	378,606,770	362,518,398	△ 16,088,372	(340,297,369) 22,221,029
	過年度分水道料金	18,908,237	11,739,714	△ 7,168,523	(760,617) 10,979,097
	その他営業未収金	148,703,136	158,128,934	9,425,798	(157,911,994) 216,940
	配水管修理代金	205,200	213,440	8,240	(16,500) 196,940
	電力売却代金	11,472	14,555	3,083	(14,555) 0
	分水料金	282,539	406,391	123,852	(406,391) 0
	指定給水装置 工事業者指定手数料	10,000	40,000	30,000	(20,000) 20,000
	上水道施設 工事手数料	0	283,800	283,800	(283,800) 0
	検針設備等利用料	292,593	292,593	0	(292,593) 0
	管理者等人件費 負担金	27,438,202	26,996,315	△ 441,887	(26,996,315) 0
	併徴事務負担金	112,669,723	118,879,418	6,209,695	(118,879,418) 0
	下水道事業分 郵便料金	63,715	52,964	△ 10,751	(52,964) 0
	下水道事業分 ﾈｯﾄﾜｰｸ機器負担金	1,214,942	2,316,948	1,102,006	(2,316,948) 0
	下水道事業分会計 システム利用負担金	770,013	1,562,680	792,667	(1,562,680) 0
	水道使用料 報告手数料	55,000	55,000	0	(55,000) 0
	斑状歯対策一般会計 繰入金	3,802,867	4,070,627	267,760	(4,070,627) 0
	消火栓修繕工事 負担金	1,081,120	1,997,975	916,855	(1,997,975) 0
	小規模貯水槽 水道事務	721,050	700,700	△ 20,350	(700,700) 0
	専用水道 事務受託費	84,700	84,700	0	(84,700) 0
	損失水量費	147,617	160,828	13,211	(160,828) 0
	臨時用水道料金	22,880	0	△ 22,880	(0) 0
	小　　計	546,218,143	532,387,046	△ 13,831,097	(498,969,980) 33,417,066
営業外未収金	大口預金利息（長期）	550,000	0	△ 550,000	(0) 0
	古紙売却代金	0	4,992	4,992	(4,992) 0
	情報公開請求 複写物作成費用	0	3,120	3,120	(3,120) 0
	下水負担分 引越費用負担金	0	244,875	244,875	(244,875) 0
	経営戦略策定経費 に係る一般会計繰入金	0	165,000	165,000	(165,000) 0
	小　　計	550,000	417,987	△ 132,013	(417,987) 0
その他未収金	土地売却代金	956,775	956,775	0	(0) 956,775
	消費税及び地方消費税 還付金	28,949,200	7,491,035	△ 21,458,165	(0) 7,491,035
	消火栓設置 工事負担金	10,094,805	3,179,285	△ 6,915,520	(3,179,285) 0
	小　　計	40,000,780	11,627,095	△ 28,373,685	(3,179,285) 8,447,810
合　　計		586,768,923	544,432,128	△ 42,336,795	(502,567,252) 41,864,876

（注）　５月末日現在の状況欄
上段（　　）書は、当年度未収金の令和３年４月１日から令和３年５月末日までの収納済額
下段は、当年度未収金の令和３年５月末日現在の未収入額

給水収益の徴収率（各年度３月末日現在）は次表のとおりです。なお、令和２年度合計に係る令和３年５月末日現在の徴収率は99.1%です。

（単位　円、%）

年度	区分	調定額	収入済額	未収入額	不納欠損額	繰越未収額	徴収率
1	滞納分	393,341,160	370,185,154	23,156,006	4,247,769	18,908,237	94.1
	現年度	3,832,257,444	3,453,602,456	378,654,988	48,218	378,606,770	90.1
	合　計	4,225,598,604	3,823,787,610	401,810,994	4,295,987	397,515,007	90.5
2	滞納分	395,570,098	376,927,183	18,642,915	6,903,201	11,739,714	95.3
	現年度	3,411,949,629	3,049,386,186	362,563,443	45,045	362,518,398	89.4
	合　計	3,807,519,727	3,426,313,369	381,206,358	6,948,246	374,258,112	90.0
増減	滞納分	2,228,938	6,742,029	△4,513,091	2,655,432	△7,168,523	1.2
	現年度	△420,307,815	△404,216,270	△16,091,545	△3,173	△16,088,372	△0.7
	合　計	△418,078,877	△397,474,241	△20,604,636	2,652,259	△23,256,895	△0.5

(注)上記金額は、消費税込みの金額です。
令和２年度の不納欠損額は、臨時用水道料金前納金での相殺額（1,272,960円）を含みます。

令和３年５月末日における、20万円以上の水道料金未納者の状況は、次表のとおりであり、未収給水収益総額3,320万円に対する、20万円以上の水道料金未納者に係る未収総額は320万円（9.7%）となります。

（単位　人、円）

年度	区　　分	人 数 (A)	未収額 (B)	１人当たり未収額 (B)/(A)
1	20万円～50万円未満	24	6,868,354	286,181
	50万円以上	1	628,350	628,350
	計	25	7,496,704	299,868
2	20万円～50万円未満	12	3,203,600	266,967
	50万円以上	0	0	―
	計	12	3,203,600	266,967
増減	20万円～50万円未満	△ 12	△ 3,664,754	△ 19,214
	50万円以上	△ 1	△ 628,350	―
	計	△ 13	△ 4,293,104	△ 32,901

また、不納欠損額の推移は次表のとおりです。

区分 / 年度	件 数 (件)	人 数 (人)	金額（円） 消費税込み	備　考
30	552	204	2,330,343	
1　(A)	1,114	287	4,295,987	※調査分を含みます。
2　(B)	758	267	5,675,286	※臨時用は前納金相殺後の金額です。
(B)-(A)	△356	△20	1,379,299	

（2）負　債

（単位 円、%）

区分＼年度	1 (A)	2 (B)	対前年度末増減額 (B)-(A)	前年度末比 (B)/(A)
固 定 負 債	14,714,727,896	15,519,576,701	804,848,805	105.5
流 動 負 債	1,344,766,295	1,462,905,933	118,139,638	108.8
繰 延 収 益	9,120,678,976	8,706,949,726	△413,729,250	95.5
負 債 合 計	25,180,173,167	25,689,432,360	509,259,193	102.0

負債は256億8,943万円で、前年度より5億925万円増加しています。

ア　固定負債

固定負債は155億1,957万円で、前年度より8億484万円増加しています。

これは主に、長期未払金が1,268万円減少したものの、企業債が8億1,374万円増加したことによるものです。

イ　流動負債

流動負債は14億6,290万円で、前年度より1億1,813万円増加しています。

これは主に、前受金が2,364万円減少したものの、未払金が6,729万円、企業債が3,574万円、預り金が3,548万円増加したことによるものです。

ウ　繰延収益

繰延収益は87億694万円で、前年度より4億1,372万円減少しています。

（3）資　本

（単位 円、%）

区分＼年度	1 (A)	2 (B)	対前年度末増減額 (B)-(A)	前年度末比 (B)/(A)
資　本　金	16,104,831,240	16,104,831,240	0	100.0
剰　余　金	5,281,727,511	4,990,797,226	△290,930,285	94.5
資 本 合 計	21,386,558,751	21,095,628,466	△290,930,285	98.6

資本は210億9,562万円で、前年度より2億9,093万円減少しています。

ア　資本金

資本金は161億483万円で、前年度からの増減はありません。

イ　剰余金

剰余金は49億9,079万円で、前年度より2億9,093万円減少しています。

これは、利益剰余金の当年度純損失が2億9,093万円発生したことによるものです。

2　キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりです。

（単位：円）

		令和元年度	令和２年度	対前年度増減
1　業務活動によるキャッシュ・フロー				
	人件費支出	△ 743,626,884	△ 764,190,225	△ 20,563,341
	受水費支出	△ 1,426,252,567	△ 1,168,222,963	258,029,604
	商品又はサービスの購入による支出	△ 1,127,131,249	△ 1,210,657,300	△ 83,526,051
	水道料金収入	3,868,176,346	3,464,786,145	△ 403,390,201
	分担金収入	176,072,500	123,959,000	△ 52,113,500
	一般会計からの繰入金による収入	9,963,095	221,347,759	211,384,664
	他会計からの負担金による収入	139,643,613	147,260,680	7,617,067
	小　計	896,844,854	814,283,096	△ 82,561,758
	利息の受取額	3,603,778	3,295,431	△ 308,347
	利息の支払額	△ 194,019,083	△ 187,155,575	6,863,508
	預り金の収入	2,617,911,717	2,497,426,993	△ 120,484,724
	預り金の支出	△ 2,613,106,489	△ 2,461,942,612	151,163,877
	消費税及び地方消費税支払額	△ 74,507,000	△ 6,083,400	68,423,600
	前払消費税及び地方消費税還付額	139,317	28,949,200	28,809,883
	その他の支出	△ 52,489,701	△ 43,124,158	9,365,543
	その他の収入	49,727,023	45,968,349	△ 3,758,674
	業務活動によるキャッシュ・フロー	634,104,416	691,617,324	57,512,908
2　投資活動によるキャッシュ・フロー				
	有形・無形固定資産の取得による支出	△ 2,656,431,512	△ 1,509,067,236	1,147,364,276
	有形固定資産の売却による収入	7,533,460	0	△ 7,533,460
	一般会計からの繰入金による収入	2,035,810	19,624,745	17,588,935
	工事負担金による収入	22,463,305	0	△ 22,463,305
	国債等の償還による収入	500,000,000	500,000,000	0
	一時貸付金の返済による収入	300,000,000	0	△ 300,000,000
	一時貸付けによる支出	△ 300,000,000	0	300,000,000
	長期貸付金の返済による収入	250,000,000	0	△ 250,000,000
	長期貸付けによる支出	△ 250,000,000	△ 300,000,000	△ 50,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,124,398,937	△ 1,289,442,491	834,956,446
3　財務活動によるキャッシュ・フロー				
	企業債による収入	1,751,000,000	1,398,300,000	△ 352,700,000
	企業債の償還による支出	△ 517,987,389	△ 548,811,089	△ 30,823,700
	財務活動によるキャッシュ・フロー	1,233,012,611	849,488,911	△ 383,523,700
資金増加額		△ 257,281,910	251,663,744	508,945,654
資金期首残高		4,035,887,224	3,778,605,314	△ 257,281,910
資金期末残高		3,778,605,314	4,030,269,058	251,663,744

資金期末残高は40億3,026万円で、前年度より2億5,166万円増加しています。

第４　意見及び指摘事項

１　経営状況について

当年度末の給水人口は233,194人で、前年度に比べ739人、0.3％減少しました。また、年間総配水量は25,475,776㎥で、前年度に比べ575,605㎥、2.3％増加し、年間有収水量は23,672,643㎥で、前年度に比べ514,110㎥、2.2％増加し、有収率は0.1ポイント低下し、92.9％となっています。

当年度決算は、総収益が41億228万円、総費用が43億9,321万円で、差引き2億9,093万円の当年度純損失（前年度9億7,436万円の純損失）が生じています。その結果、当年度未処分利益剰余金は、前年度からの繰越利益剰余金14億6,226万円を加えて11億7,133万円となりました。

当年度の総収益は、前年度と比較すると2億3,319万円減少しています。これは、営業外収益が1億8,670万円増加したものの、営業収益が4億1,338万円、特別利益が650万円減少したことによるものです。また、当年度の総費用は、前年度と比較すると9億1,662万円減少しています。これは、営業外費用が1,579万円増加したものの、特別損失が7億6,427万円、営業費用が1億6,814万円減少したことによるものです。

なお、営業収益の減少は、新型コロナウイルス感染症により影響を受けた市民生活を支援するため４箇月分の水道料金基本料金4億4,533万円の減免を行ったこと、営業外収益の増加は、基本料金減免に伴い一般会計から2億880万円の繰入れを受けたこと、営業費用の減少は、基本料金減免に伴い３箇月分の兵庫県営水道料金1億9,395万円の免除を受けたこと、特別損失の減少は、前年度に小林浄水場及び亀井浄水場に係る減損損失を7億6,647万円計上したことによるものです。これら前年度の減損損失及び当年度の新型コロナウイルス感染症に係る基本料金の減免等の影響を控除すると、実質当年度純損益は前年度より4,046万円悪化したことになります。

中長期の経営見通しとして、「収入については、給水収益は給水人口の減少により微減で推移し、分担金収入も大規模な開発が減少し、マンション等の小規模開発による収入が中心となるため減少すると見込んでいる。また、収支については、宝塚市水道事業経営戦略に掲げた経営健全化の取組を実施しても赤字が続くと見込まれるため、令和３年度に上下水道事業審議会に対して、水道事業の在り方について諮問を行う予定である。」旨の説明を受けました。

給水収益、分担金収入等の収入の減少が見込まれる中、水道施設、管路等の更新・耐震化、上下水道局庁舎の建替え、小林・亀井浄水場跡地活用等、水道事業の経営環境は

より一層厳しくなると考えます。更なる企業努力によって経営健全化に努めるとともに、令和３年度に予定されている上下水道事業審議会において、水道料金改定の検討も含めた水道事業の在り方について諮問し、安定的に継続していくための経営手法について検討してください。

２　新型コロナウイルス感染症に係る水道料金基本料金の減免について

新型コロナウイルス感染症が経済的に甚大な影響をもたらしている状況及び他市での取組状況を踏まえ、市内における水道及び下水道の使用者の生活を支援するため、令和２年８月検針から４箇月分の水道料金基本料金の減免を行っています。

この減免に対する補填財源等の内訳については、４箇月分の基本料金の見込額及びシステム改修費用の合計から３箇月分の兵庫県営水道料金の免除見込額を差し引いた残額の全てを一般会計からの繰入金で補填する見込みとなっており、一般会計からは2億880万円が繰入れされています。なお、この財源については、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金から充当されることとなっていました。

しかしながら、４箇月分の基本料金の見込件数及び見込額が174,138件、3億7,927万円（税抜き）のところ、実際の減免件数及び減免額は216,990件、4億4,533万円（税抜き）であり、結果として42,852件、6,606万円（税抜き）の増加となり、見込額で算出した一般会計からの繰入金では減免額全額を補填することはできませんでした。

見込額及び減免額の乖離が生じた理由については、「基本料金は口径により金額が異なるため、令和２年４月時点の市内全域の口径別の給水件数を基にして見込額を算出した。ただし、特例措置の適用があるマンション等の集合住宅は、期によって入居戸数に変動があり、見込額の段階では、実際に水道料金を徴収している子メーターの口径及び件数ではなく、親メーターの口径及び件数を基にして算出したためである。」旨の説明を受けました。

親メーターで使用水量を検針しているマンション等の集合住宅は、メーターの口径に比例して基本料金の価格が上昇、かつ１件のメーターで全戸分を検針するため多量の使用水量により従量料金が割高となり、結果的に各戸当たりの負担額が高額となります。このため、戸建住宅との公平性を考慮し、特例措置として、私設の子メーターがある集合住宅に限り、申請に基づき、親メーターで計算した水道料金（基本料金及び従量料金の合計額）に代えて子メーターで計算した水道料金（子メーターの口径による基本料金に戸数を乗じた額及び戸数で補正した料金単価で計算した従量料金の合計額）を徴収す

るものです。ただし、今回の減免については、対象が基本料金のみであり、親メーター１件の基本料金より、戸数を乗じた子メーターの基本料金のほうが件数も多く高額であったため、前述の乖離が生じています。

また、一般会計からの繰入金の精算については、「市との協議を経て新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充てることにしており、減免額が見込額を上回った場合は精算する必要があったが、市全体での交付金の使途が既に決定しており、追加充当が困難となったため、精算は行っていない。」旨の説明を受けました。

このように特例措置の適用の有無で減免件数及び減免額が大きく変わるのであれば、見込額の算出段階から、本来水道料金を徴収している特例措置を適用して試算すべきであったと考えます。令和２年７月の補正予算の時点で正確な積算で市と協議していれば、兵庫県営水道料金の免除額を差し引いた後の減免額全額が一般会計からの繰入金で補填されていた可能性があり、水道事業会計での自己負担額も増大しなかったのではないかと推察します。水道事業の経営にも影響を及ぼすことから、今後このような積算にあたっては慎重かつ正確に行ってください。

３　兵庫県市町村職員退職手当組合に対する負担金に係る一般会計及び各公営企業会計間の調整について

兵庫県市町村職員退職手当組合（以下「退職手当組合」という。）に対する負担金支払累計額及び退職手当支払累計額の差額における一般会計及び各公営企業会計間の不均衡については、平成３０年６月５日付けで市長部局及び各公営企業間で「退職手当組合負担金における各会計間の調整に関する協定書」（以下「協定書」という。）が締結され、一般会計、水道事業会計及び下水道事業会計が病院事業会計に対し、平成３０年度から25年かけて、調整額19億6,923万円を支出することで解決を図る合意がなされ、水道事業会計は、そのうち3億1,704万円を負担することとなっています。また、病院事業会計への支出に伴い、一般会計、水道事業会計及び下水道事業会計間で、平成２７年度以前の退職者の各会計における在籍年数を勘案した人事異動に伴う調整も行われ、平成３０年度決算では、その他特別利益5億1,153万円が計上されています。この協定書によって、平成２７年度以前の調整は完了したものとされています。

平成２８年度分については、一般会計、水道事業会計及び下水道事業会計が病院事業会計に対し平成２７年度以前の調整方法を参考に調整金を支出しています。また、平成２９年度に病院事業会計に対する退職手当組合の負担率が適切な数値まで引き下げら

れたことにより、病院事業会計における退職手当組合負担金の過大な負担は無くなっています。なお、協定書第７条には、「本協定の締結日以降に生じる退職手当組合負担金の不均衡については、一切の調整を行わないことを確認する。」と記載されており、退職手当組合負担金の不均衡に係る一般会計及び各公営企業会計間の調整は完了したものとされています。

しかしながら、特別負担金（11年以上勤続後の定年退職等における退職手当の基本額及び自己都合退職等における退職手当の基本額の差額を退職手当組合に納付するもの）並びに人事異動に伴う一般会計及び各公営企業会計間の調整は平成２９年度以降行われておらず、現在まで残されたままとなっています。

このことについては、「令和２年度に市長部局、市立病院及び上下水道局の担当課長協議において、特別負担金は各会計の在籍年数で按分し、人事異動に伴う調整については、異動時に異動する者の退職手当組合負担金累計額を異動元会計から異動先会計に付け替える方向で検討している。退職手当組合負担金累計額を付け替えることにより、将来その者が退職した時に退職時の会計に給付金を全額計上しても、その者の負担金総額がその会計に累積されているため過不足は生じない。しかし、人事異動の発生ごとに、異動する者の退職手当組合負担金累計額を計算するのはかなりの作業量となるため、簡便な手法及び許容範囲について議論している。今後の予定としては、令和４年度から処理を開始したいと考えている。」旨の説明を受けました。

これらの調整に関しては、作業量の把握も含め、労力を要することは一定理解できますが、前回の調整から４年が経過しており、時間が経過する程調整すべき額が増加すると予測されます。水道事業会計だけでなく、一般会計及び他の公営企業会計も影響を受けること、また、平成３０年度決算と同様に多額の特別利益等の計上により、本来の決算の姿を歪曲させる恐れもあるため、市長部局、市立病院及び上下水道局で協議の上、できる限り早期に方針を決定するよう努めてください。

４　宝塚市水道事業経営戦略について

平成２８年１２月に宝塚市水道ビジョン２０２５（以下「水道ビジョン」という。）及び宝塚市水道事業経営戦略（以下「水道経営戦略」という。）が策定されており、水道経営戦略において示された各数値及び実績値について前期５年間（平成２８年度から令和２年度まで）の検証状況を確認しました。

経営健全化に向けた取組（表１）については、前期実績額の合計は11億3,230万円で

あり、想定されていた取組効果額の合計25億7,055万円を14億3,825万円下回っており、達成率は44.0％となっています。取組項目のうち、小林・亀井浄水場跡地活用については、現在、施設の解体・撤去等を検討中で売却が困難な状況であることから、令和２年度に想定されていた効果額11億1,187万円が計上できず、後期５年間においても、売却時期、売却額等が確定せず、効果額計上の見込みは立っていません。このことについて「現状のまま維持管理せざるを得ない状況にあるが、部分撤去（地上から地下1.5ｍまで撤去）を行った上で利活用する方策がないか、今後も引き続き、様々な視点から検討したいと考えている。」旨の説明を受けました。令和元年度の決算審査において、「部分撤去を行う場合は、解体・撤去費用に約13億円（税抜き）を試算している。」旨の説明を受けていますが、この経費は含まれていないため、後期５年間において考慮していく必要があると考えます。

投資計画（表２）については、前期実績額の合計は105億2,397万円であり、投資計画額の合計152億623万円を46億8,226万円下回っており、達成率は69.2％になっています。ただし、この差額には、新庁舎建設事業費における工事延伸による事業費の減少8億6,627万円、令和元年度に完了した阪神水道受水事業の入札減による事業費の減少6億8,606万円が含まれており、これらを投資計画額から除いても、達成率は77.1％となります。投資額の減少については、「管路の更新が計画どおり進捗していないことが主な原因であり、今後は事業実施体制の強化を図って更新を進める。」旨の説明を受けました。

経営指標（表３）に対する令和２年度の実績値については、配水池耐震施設率は52.2％に対し47.0％、管路の耐震化率は12.6％に対し11.1％、管路の耐震適合率は22.2％に対し21.3％、基幹管路の耐震化率は23.6％に対し15.4％、基幹管路の耐震適合率は31.8％に対し25.4％、管路の更新率は1.25％に対し0.57％、有収率は95.8％に対し92.9％、経常収支比率は105.4％に対し93.4％、料金回収率は100.0％に対し79.3％と下回っており、低いほど良いとされる鉛製給水管率は4.3％に対し7.0％となっており、多くの経営指標において目標値を達成できていませんでした。

水道経営戦略については、令和２年度から中間見直しが進められ、令和３年８月に上下水道事業審議会から答申を受けた後、中間見直しが公表される予定です。これら前期５年間の取組状況を十分に検証した上で中間見直しを行っていると推察しますが、計画どおり順調に進んでいるとは言えない現状を踏まえ、後期５年間においては、事業の根幹となる計画である水道ビジョンで示されている令和７年度の目標値を達成できるよう引き続き取組を堅実に進めてください。

（表１）経営健全化に向けた取組

（単位：千円）

取組項目		取組年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和２年度		前期５年間合計		
			効果額	実績額	効果額	実績額	効果額	実績額	効果額	実績額	効果額	実績額	効果額	実績額	差額
（１）組織の見直し・適正な人員配置			8,000	5,632	8,000	5,632	24,000	14,642	40,000	14,642	40,000	41,672	120,000	82,220	△ 37,780
	①職員配置の見直し	H28	8,000	5,632	8,000	5,632	8,000	5,632	8,000	5,632	8,000	5,632	40,000	28,160	△ 11,840
	②技術職員の配置の見直し	H30	－	－	－	－	16,000	9,010	32,000	9,010	32,000	36,040	80,000	54,060	△ 25,940
（２）民間活用			4,800	6,986	42,055	16,215	42,055	16,215	59,310	16,215	59,310	16,215	207,530	71,846	△ 135,684
	①水道配水施設管理業務委託	H28	800	3,167	800	2,804	800	2,804	800	2,804	800	2,804	4,000	14,383	10,383
	②生瀬浄水場完全委託	H28	4,000	3,819	4,000	3,819	4,000	3,819	4,000	3,819	4,000	3,819	20,000	19,095	△ 905
	③包括委託拡大	H29	－	－	20,000	9,592	20,000	9,592	20,000	9,592	20,000	9,592	80,000	38,368	△ 41,632
	④小浜・惣川浄水場夜間等運転管理委託業務	H29	－	－	17,255	0	17,255	0	34,510	0	34,510	0	103,530	0	△ 103,530
（３）経営システム改革			0	0	0	0	0	0	0	0	32,369	0	32,369	0	△ 32,369
	①公営企業債償還年限延長	H27	－	－	－	－	－	－	－	－	32,369	0	32,369	0	△ 32,369
（４）施設財産の有効活用			0	0	0	0	337,030	241,140	337,030	323,440	1,448,900	330,172	2,122,960	894,752	△ 1,228,208
	①小林・亀井浄水場廃止	H30	－	－	－	－	318,000	223,307	318,000	306,537	318,000	312,138	954,000	841,982	△ 112,018
	②深谷貯水池用途廃止等	H30	－	－	－	－	19,030	17,833	19,030	16,903	19,030	18,034	57,090	52,770	△ 4,320
	③小林・亀井浄水場跡地活用	H32	－	－	－	－	－	－	－	－	1,111,870	0	1,111,870	0	△ 1,111,870
（５）総人件費の抑制			25,761	23,896	26,787	25,460	27,813	26,792	3,667	3,667	3,667	3,667	87,695	83,482	△ 4,213
	①給与減額等	H28	25,761	23,896	26,787	25,460	27,813	26,792	3,667	3,667	3,667	3,667	87,695	83,482	△ 4,213
合計			38,561	36,514	76,842	47,307	430,898	298,789	440,007	357,964	1,584,246	391,726	2,570,554	1,132,300	△ 1,438,254

（表２）投資計画（建設改良費）

（千円）

項目	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和２年度		前期５年間の合計		
	計画額	実績額	計画額	実績額	計画額	実績額	計画額	実績額	計画額	実績額	計画額	実績額	差額
阪神水道受水事業費	4,843,813	2,120,953	1,160,000	2,202,401	80,000	428,245	0	646,145	0	0	6,083,813	5,397,744	△ 686,069
水道水源間バックアップ強化事業費	8,000	0	8,000	5,400	25,000	6,480	254,000	0	254,000	0	549,000	11,880	△ 537,120
管路更新・耐震化事業費	270,000	119,222	270,000	141,317	920,000	171,473	920,000	588,503	920,000	704,984	3,300,000	1,725,499	△ 1,574,501
基幹施設耐震化事業費	187,000	8,130	157,000	0	100,000	0	100,000	0	100,000	232,624	644,000	240,754	△ 403,246
新庁舎建設事業費	47,850	0	1,418,100	595,276	80,700	38,898	0	38,795	0	7,403	1,546,650	680,372	△ 866,278
惣川浄水場浄水処理強化事業費	563,000	0	0	0	0	394,200	0	0	0	364,232	563,000	758,432	195,432
その他施設・設備更新費 等	439,774	227,106	190,000	177,859	630,000	161,673	630,000	782,488	630,000	360,166	2,519,774	1,709,292	△ 810,482
合計	6,359,437	2,475,411	3,203,100	3,122,253	1,835,700	1,200,969	1,904,000	2,055,931	1,904,000	1,669,409	15,206,237	10,523,973	△ 4,682,264

（表３）経営指標

宝塚市水道ビジョン2025（安全面）・宝塚市水道事業経営戦略（投資計画指標）

項目	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和２年度	
	指標	実績	指標	実績	指標	実績	指標	実績	指標	実績
水源の水質事故数（件）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浄水場事故割合（件／箇所）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

宝塚市水道ビジョン2025（強靭面）・宝塚市水道事業経営戦略（投資計画指標）

項目	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和２年度	
	指標	実績	指標	実績	指標	実績	指標	実績	指標	実績
浄水施設耐震施設率（%）	48.8	60.4	48.8	60.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
ポンプ所耐震施設率（%）	18.1	18.9	18.1	18.9	24.1	19.1	24.1	19.1	25.6	28.9
配水池耐震施設率（%）	45.2	40.7	45.2	45.5	52.2	45.5	52.2	45.5	52.2	47.0
管路の耐震化率（%）	8.2	8.0	8.8	9.3	10.1	9.6	11.3	10.4	12.6	11.1
管路の耐震適合率（%）	17.8	17.6	18.4	18.8	19.7	19.1	20.9	20.1	22.2	21.3
基幹管路の耐震化率（%）	13.4	11.9	14.9	13.5	17.8	13.6	20.7	14.4	23.6	15.4
基幹管路の耐震適合率（%）	21.6	20.0	23.1	21.5	26.0	21.7	28.9	23.4	31.8	25.4

宝塚市水道ビジョン2025（持続面）・宝塚市水道事業経営戦略（投資計画指標）

項目	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和２年度	
	指標	実績	指標	実績	指標	実績	指標	実績	指標	実績
鉛製給水管率（%）	7.7	8.1	6.8	7.9	6.0	7.6	5.1	7.2	4.3	7.0
管路の更新率（%）	0.6	0.2	1.25	0.14	1.25	0.16	1.25	0.61	1.25	0.57
有収率（%）	95.6	95.4	95.7	93.8	95.7	93.7	95.8	93.0	95.8	92.9

宝塚市水道ビジョン2025（経営面）・宝塚市水道事業経営戦略（財政計画指標）

項目	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和２年度	
	指標	実績	指標	実績	指標	実績	指標	実績	指標	実績
経常収支比率（%）	105.4	107.0	105.4	100.8	105.4	97.3	105.4	95.3	105.4	93.4
料金回収率（%）	100.0	97.5	100.0	90.5	100.0	85.9	100.0	86.9	100.0	79.3

５　臨時用水道料金に係る債権管理について

臨時用水道料金は、宝塚市水道事業給水条例第２９条第１項において「工事その他の事由により一時的に水道を使用する者は、水道の使用申込みの際管理者が定める概算料金を前納しなければならない」、及び同条第２項において「概算料金は、水道の使用をやめたとき精算する」と定められています。また、臨時用水道料金における前納金は、「口径13～20ｍｍの場合70,000円、25ｍｍの場合150,000円、40ｍｍ以上の場合300,000円より」とされています。

臨時用水道料金については、令和２年度に105件、計259万円（金額は前納金相殺後）の不納欠損処理を行っていますが、債務者は全て同じ工事業者です。これらの債権については、前納金残額が不足してからも１年以上給水を続けたことで未納額が増加し、結果として多額の不納欠損処理に至っています。また、平成２９年４月に当該債務者の破産手続が開始されたことから、平成２９年７月に上下水道局が裁判所に対し交付要求していたものの、配当がない旨の情報を把握したのは、令和２年９月となっていました。

臨時用水道料金については、平成２８年度及び令和元年度の決算審査において前納金の金額の適正化等、高額な滞納が発生しにくい制度の在り方について検討するよう意見しました。この検討状況について再度確認したところ「お客さまセンターと協議を行い、

前納金残額が不足して臨時用水道料金が引去りできなくなるのを未然に防ぐため、令和２年度から追徴金の請求時期を早めて滞納件数減少に向けた取組を行っている。令和２年度の臨時用水道料金については、約85％が前納金の範囲内で収まっているため、制度の在り方については、現行の制度を継続しつつ、未納が続く場合の工事業者への対応を強化する等の対策をこれまで以上に進めて、適切な債権管理に努める。」旨の説明を受けました。

前述の不納欠損処理については、債権管理の取組が十分でない当時の債権ではありますが、今後、臨時用水道料金に係る高額の滞納が発生しないように、使用料が前納金の金額を上回ることが判明した時点で、早急に工事業者に連絡し未納が発生しないような運用を行い、もし未納のまま給水が続くことがあれば、一般用水道料金と同様に給水停止を行うことも検討してください。

第５　むすび

当年度決算は、総収益が41億228万円、総費用が43億9,321万円で、差引き2億9,093万円の当年度純損失（前年度9億7,436万円の純損失）が生じています。その結果、当年度未処分利益剰余金は、前年度からの繰越利益剰余金14億6,226万円を加えて11億7,133万円となりました。

また、中長期の経営見通しでは、令和３年度以降も赤字傾向が続くことが予測されています。これは、収入については、給水人口の減少による給水収益の減少、大規模開発の減少による分担金収入の減少が見込まれており、また、収支についても、水道経営戦略に掲げた経営健全化に取り組み、経費削減に努めていても、赤字が続くと見込まれるため、令和３年度に上下水道事業審議会に対して、水道事業の在り方について諮問を行う予定です。

この水道経営戦略における前期５年間の取組状況を確認したところ、経営健全化に向けた取組については、効果額計上の見込みが立っていない取組があり、想定されていた取組効果額に対し実績額が大幅に下回っており、投資計画についても、管路の更新が計画どおりに進捗してない等の要因により、投資計画額に対する実績額が大幅に下回っており、多くの経営指標についても、実績値が目標値に達していない状況です。水道経営戦略については令和３年度に中間見直しが公表される予定ですが、事業の根幹となる計画である水道ビジョンで示されている令和７年度の目標値を達成できるよう後期５年間の取組を着実に進めていく必要があると考えます。

令和元年１０月１日に施行された水道法の一部を改正する法律（以下「改正水道法」という。）において、適切な資産管理の推進として、長期的な観点から水道施設の計画的な更新や水道施設の更新に関する費用を含むその事業に係る収支の見通しを作成し、公表に努めなければならないとされています。

今後、水道事業においては、人口減少、節水機器の普及等に伴い水需要が減少していくにもかかわらず、水道施設、管路等の更新・耐震化等に係る投資額が増加するといった大きな課題への対応が求められています。改正水道法で示されている適切な資産管理の推進について重点的に取り組み、水道施設の計画的な更新を行うとともに、より正確な収支の見通しを作成し、その財源を確保できるよう、更なる企業努力によって経営健全化に取り組んだ上で、水道料金改定についても検討することで、持続可能な水道事業の経営に努めてください。

水 道 事 業 会 計

（ 資　　料 ）

比 較 損 益 計 算 書（水道事業会計）

（単位　円）

費用の部						
	令和元年度		令和2年度		対前年度増減	
科　目	金　額 (A)	構成比 (%)	金　額 (B)	構成比 (%)	(B)-(A)	(B)/(A) (%)
営業費用	4,345,985,581	81.8	4,177,841,648	95.1	△ 168,143,933	96.1
原水及び浄水費	721,638,078	13.6	733,034,485	16.7	11,396,407	101.6
受水費	1,309,637,312	24.7	1,062,044,608	24.2	△ 247,592,704	81.1
配水及び給水費	655,374,818	12.3	672,112,936	15.3	16,738,118	102.6
受託工事費	18,930,356	0.4	18,979,954	0.4	49,598	100.3
業務費	208,224,046	3.9	221,760,508	5.0	13,536,462	106.5
総係費	206,106,563	3.9	229,865,833	5.2	23,759,270	111.5
斑状歯対策費	13,325,714	0.3	13,331,695	0.3	5,981	100.0
減価償却費	1,203,529,110	22.7	1,214,722,803	27.6	11,193,693	100.9
資産減耗費	8,349,583	0.2	11,649,280	0.3	3,299,697	139.5
その他営業費用	870,001	0.0	339,546	0.0	△ 530,455	39.0
営業外費用	194,496,056	3.7	210,291,808	4.8	15,795,752	108.1
支払利息及び企業債取扱諸費	194,019,083	3.7	187,155,575	4.3	△ 6,863,508	96.5
雑支出	476,973	0.0	23,136,233	0.5	22,659,260	4,850.6
特別損失	769,361,240	14.5	5,083,876	0.1	△ 764,277,364	0.7
過年度損益修正損	1,754,710	0.0	3,123,700	0.1	1,368,990	178.0
減損損失	766,479,032	14.4	0	0.0	△ 766,479,032	皆減
その他特別損失	1,127,498	0.0	1,960,176	0.0	832,678	173.9
小計	5,309,842,877	100.0	4,393,217,332	100.0	△ 916,625,545	82.7
当年度純利益	0	－	0	－	0	－
合計	5,309,842,877	－	4,393,217,332	－	△ 916,625,545	82.7

収益の部						
	令和元年度		令和2年度		対前年度増減	
科　目	金　額 (A)	構成比 (%)	金　額 (B)	構成比 (%)	(B)-(A)	(B)/(A) (%)
営業収益	3,692,037,378	85.2	3,278,650,416	79.9	△ 413,386,962	88.8
給水収益	3,526,658,168	81.3	3,101,772,390	75.6	△ 424,885,778	88.0
受託工事収益	17,200,493	0.4	16,017,055	0.4	△ 1,183,438	93.1
その他営業収益	148,178,717	3.4	160,860,971	3.9	12,682,254	108.6
営業外収益	634,511,019	14.6	821,211,800	20.0	186,700,781	129.4
受取利息	3,603,778	0.1	2,745,431	0.1	△ 858,347	76.2
分担金	148,082,097	3.4	127,913,275	3.1	△ 20,168,822	86.4
他会計補助金	5,156,000	0.1	214,250,000	5.2	209,094,000	4,155.4
長期前受金戻入	461,517,884	10.6	458,308,575	11.2	△ 3,209,309	99.3
雑収益	16,151,260	0.4	17,994,519	0.4	1,843,259	111.4
特別利益	8,933,288	0.2	2,424,831	0.1	△ 6,508,457	27.1
固定資産売却益	158,079	0.0	0	0.0	△ 158,079	皆減
過年度損益修正益	3,952,296	0.1	2,424,831	0.1	△ 1,527,465	61.4
その他特別利益	4,822,913	0.1	0	0.0	△ 4,822,913	皆減
小計	4,335,481,685	100.0	4,102,287,047	100.0	△ 233,194,638	94.6
当年度純損失	974,361,192	－	290,930,285	－	△ 683,430,907	29.9
合計	5,309,842,877	－	4,393,217,332	－	△ 916,625,545	82.7

比較貸借対照表（水道事業会計）

（単位　円）

資産の部						
	令和元年度末		令和2年度末		対前年度末増減	
科目	金額 (A)	構成比 (%)	金額 (B)	構成比 (%)	(B)-(A)	(B)/(A) (%)
固定資産	41,815,697,810	89.8	41,950,689,801	89.7	134,991,991	100.3
有形固定資産	37,187,846,866	79.9	37,550,175,496	80.3	362,328,630	101.0
土地	10,588,621,582	22.7	10,588,621,582	22.6	0	100.0
建物	827,941,249	1.8	755,041,524	1.6	△ 72,899,725	91.2
構築物	23,489,749,654	50.4	24,254,555,710	51.8	764,806,056	103.3
機械及び装置	1,658,011,166	3.6	1,699,329,967	3.6	41,318,801	102.5
車両運搬具	360,080	0.0	10,117,730	0.0	9,757,650	2,809.9
工具器具及び備品	58,717,835	0.1	60,372,292	0.1	1,654,457	102.8
建設仮勘定	564,445,300	1.2	182,136,691	0.4	△ 382,308,609	32.3
無形固定資産	1,126,436,025	2.4	1,099,099,386	2.3	△ 27,336,639	97.6
施設利用権	1,107,754,025	2.4	1,084,361,000	2.3	△ 23,393,025	97.9
ソフトウェア	18,682,000	0.0	14,738,386	0.0	△ 3,943,614	78.9
投資	3,501,414,919	7.5	3,301,414,919	7.1	△ 200,000,000	94.3
長期貸付金	620,000,000	1.3	920,000,000	2.0	300,000,000	148.4
出資金	2,081,414,919	4.5	2,081,414,919	4.4	0	100.0
投資有価証券	300,000,000	0.6	300,000,000	0.6	0	100.0
その他投資	500,000,000	1.1	0	0.0	△ 500,000,000	皆減
流動資産	4,751,034,108	10.2	4,834,371,025	10.3	83,336,917	101.8
現金預金	3,778,605,314	8.1	4,030,269,058	8.6	251,663,744	106.7
未収金	583,558,799	1.3	540,837,202	1.2	△ 42,721,597	92.7
貯蔵品	1,995,055	0.0	4,868,035	0.0	2,872,980	244.0
前払費用	854,940	0.0	866,730	0.0	11,790	101.4
前払金	386,020,000	0.8	257,530,000	0.6	△ 128,490,000	66.7
合計	46,566,731,918	100.0	46,785,060,826	100.0	218,328,908	100.5

負債・資本の部						
	令和元年度末		令和2年度末		対前年度末増減	
科目	金額 (A)	構成比 (%)	金額 (B)	構成比 (%)	(B)-(A)	(B)/(A) (%)
負債	25,180,173,167	54.1	25,689,432,360	54.9	509,259,193	102.0
固定負債	14,714,727,896	31.6	15,519,576,701	33.2	804,848,805	105.5
企業債	13,516,398,183	29.0	14,330,138,209	30.6	813,740,026	106.0
長期未払金	279,001,127	0.6	266,319,318	0.6	△ 12,681,809	95.5
退職給付引当金	919,328,586	2.0	923,119,174	2.0	3,790,588	100.4
流動負債	1,344,766,295	2.9	1,462,905,933	3.1	118,139,638	108.8
企業債	548,811,089	1.2	584,559,974	1.2	35,748,885	106.5
未払金	427,432,710	0.9	494,725,199	1.1	67,292,489	115.7
前受金	103,210,477	0.2	79,564,409	0.2	△ 23,646,068	77.1
預り金	202,609,884	0.4	238,094,265	0.5	35,484,381	117.5
賞与引当金	62,702,135	0.1	65,962,086	0.1	3,259,951	105.2
繰延収益	9,120,678,976	19.6	8,706,949,726	18.6	△ 413,729,250	95.5
資本	21,386,558,751	45.9	21,095,628,466	45.1	△ 290,930,285	98.6
資本金	16,104,831,240	34.6	16,104,831,240	34.4	0	100.0
剰余金	5,281,727,511	11.3	4,990,797,226	10.7	△ 290,930,285	94.5
資本剰余金	3,819,458,998	8.2	3,819,458,998	8.2	0	100.0
利益剰余金（△欠損金）	1,462,268,513	3.1	1,171,338,228	2.5	△ 290,930,285	80.1
合計	46,566,731,918	100.0	46,785,060,826	100.0	218,328,908	100.5

企業債元利償還予定表（水道事業会計）

（単位　円）

年度	財務省財政融資資金		地方公共団体金融機構		元　金　計	利　子　計	元　利　合　計
	元　金	利　子	元　金	利　子			
令和３年度	307,630,420	76,612,330	276,929,554	105,518,753	584,559,974	182,131,083	766,691,057
令和４年度	314,657,862	69,584,888	338,887,586	99,849,140	653,545,448	169,434,028	822,979,476
令和５年度	321,861,765	62,380,985	366,515,587	94,051,111	688,377,352	156,432,096	844,809,448
令和６年度	325,088,289	55,033,245	382,910,995	88,775,645	707,999,284	143,808,890	851,808,174
令和７年度	306,547,050	47,890,442	422,769,539	83,662,197	729,316,589	131,552,639	860,869,228
小計　(A)	1,575,785,386	311,501,890	1,788,013,261	471,856,846	3,363,798,647	783,358,736	4,147,157,383
(B)	令和８年度～令和４２年度償還予定額				11,550,899,536	1,182,884,020	12,733,783,556
(A)＋(B)	償還予定額　合　計				14,914,698,183	1,966,242,756	16,880,940,939

財 務 分 析 比 率 比 較 表（ 水道事業会計 ）

	分 析 項 目	算 式	年 度 1	年 度 2	全国平均 1	説 明
構成比率	1 固定資産構成比率 (%)	固 定 資 産 / 総 資 産 ×100	89.8	89.7	87.5	（構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものです。）総資産に対する固定資産の占める割合であり、これが大であれば資本が固定化の傾向にあります。
	2 固定負債構成比率 (%)	固 定 負 債 / 総 資 本 ×100	31.6	33.2	26.2	資本総額とこれを構成する固定負債・自己資本の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいと言えます。
	3 自己資本構成比率 (%)	自 己 資 本 / 総 資 本 ×100	65.5	63.7	69.7	
財務比率	4 固定資産対長期資本比率 (%)	固 定 資 産 / 長 期 資 本 ×100	92.5	92.6	91.2	（財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものです。）固定資産の調達が資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも 100%以下であることが理想とされています。
	5 固 定 比 率 (%)	固 定 資 産 / 自 己 資 本 ×100	137.1	140.8	125.5	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下であることが理想とされています。
	6 流 動 比 率 (%)	流 動 資 産 / 流 動 負 債 ×100	353.3	330.5	309.1	１年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の２倍以上であることが要求されるので、理想比率は 200%以上です。
	7 酸性試験比率（当座比率） (%)	現金預金＋（未収金－貸倒引当金） / 流 動 負 債 ×100	324.4	312.5	293.7	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金(当座資産）と流動負債を対比させたもので、100%以上が理想比率とされています。
	8 現金預金比率 (%)	現 金 預 金 / 流 動 負 債 ×100	281.0	275.5	261.6	流動負債に対する現金預金の割合を示し、これは20%以上が理想比率とされています。
回転率	9 自己資本回転率 (回)	営業収益－受託工事収益 / 平 均 自 己 資 本	0.1	0.1	0.1	（回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものです。）自己資本の動きを総資本から切り離してみたものです。
	10 固定資産回転率 (回)	営業収益－受託工事収益 / 平均固定資産	0.1	0.1	0.1	（固定資産に対する投下資本の効率を測定するものです。）営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものです。
	11 減 価 償 却 率 (%)	当年度減価償却費 / 減価償却資産 ×100	4.2	4.2	4.2	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものです。
	12 流動資産回転率 (回)	営業収益－受託工事収益 / 平 均 流 動 資 産	0.8	0.7	0.8	現金預金、貯蔵品、未収金回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなればそれに応じて高くなるものです。
	13 未収金回転率 (回)	営業収益－受託工事収益 / 平 均 未 収 金	6.5	5.8	7.3	企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものです。
収益率	14 総資本利益率 (%)	当年度経常利益 / 平 均 総 資 本 ×100	－	－	1.3	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものです。
	15 総 収 支 比 率 (%)	総 収 益 / 総 費 用 ×100	81.6	93.4	113.1	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものです。
	16 経常収支比率 (%)	経 常 収 益 / 経 常 費 用 ×100	95.3	93.4	113.3	経常的な収益と費用を対比したものであり、経常収益と経常費用の相対的な関連を表すものです。
	17 営業収支比率 (%)	営業収益－受託工事収益 / 営業費用－受託工事費用 ×100	84.9	78.5	104.9	業務活動によりもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して、営業活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものです。

分析項目		算式	年度 1	年度 2	全国平均 1	説明
その他	18 利子負担率 (%)	支払利息＋企業債取扱諸費 / 企業債等 ×100	1.4	1.3	1.7	支払利息と企業債等との割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を示します。この利率の低い程低廉の資金を使用していることになります。
	19 企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	企業債償還元金 / 当年度減価償却費－長期前受金戻入 ×100	69.8	72.6	72.0	企業債償還元金とその償還財源である減価償却費との割合で企業債償還能力を表すものです。この率が低いほど償還能力は高くなります。
	20 企業債償還元金対料金収入比率 (%)	企業債償還元金 / 料金収入 ×100	14.7	17.7	20.3	料金収入に対する企業債償還元金の占める割合を表すものです。
	21 企業債利息対料金収入比率 (%)	企業債利息 / 料金収入 ×100	5.5	6.0	4.8	料金収入に対する企業債利息の占める割合を表すものです。
	22 企業債元利償還金対料金収入比率 (%)	企業債元利償還金 / 料金収入 ×100	20.2	23.7	25.1	料金収入に対する企業債元利償還金の占める割合を表すものです。
	23 職員給与費対料金収入比率 (%)	職員給与費 / 料金収入 ×100	19.8	22.5	12.1	職員給与費の料金収入に占める割合を表すものです。この比率が高ければ高いほど固定経費が増嵩する結果となり、財政の流動性が失われて経営が悪化することを意味するものです。
	24 経常損失比率 (%)	経常損失 / 営業収益－受託工事収益 ×100	5.8	8.8	0.1	営業収益に対して、いくらの経常損失があるかを示します。
	25 累積欠損金比率 (%)	累積欠損金 / 営業収益－受託工事収益 ×100	－	－	0.5	営業収益に対して、いくらの累積欠損金（当年度未処理欠損金）があるかを示します。
	26 不良債務比率 (%)	不良債務＋翌年度繰越財源 / 営業収益－受託工事収益 ×100	－	－	－	営業収益に対して、いくらの不良債務（流動負債額が流動資産額を超過する額）があるかを示します。

※ (1) 総資産 ＝ 固定資産＋流動資産＋繰延資産
(2) 総資本 ＝ 負債資本合計
(3) 総収益 ＝ 営業収益＋営業外収益＋特別利益
(4) 総費用 ＝ 営業費用＋営業外費用＋特別損失
(5) 経常収益 ＝ 営業収益＋営業外収益
(6) 経常費用 ＝ 営業費用＋営業外費用
(7) 経常利益（又は経常損失）＝ 経常収益－経常費用
(8) 自己資本 ＝ 資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
(9) 長期資本 ＝ 資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益
(10) 減価償却資産 ＝ 期末減価償却資産＋当年度減価償却費
(11) 企業債等 ＝ 建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金＋その他の企業債・長期借入金＋一時借入金＋リース債務
(12) 不良債務 ＝ 流動負債－流動資産－建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金－ＰＦＩ法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務
(13) 平均 ＝ （期首＋期末）÷２